

古河電工

古河電気工業株式会社

2023年3月期 第3四半期決算説明会

2023年2月7日

[登壇者]

1名

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

福永 彰宏 (以下、福永)

- 決算のポイント
- 2022年度Q3決算のポイント
- 2022年度Q3実績－要約P/L
- 2022年度通期予想見直し
- 2022年度通期予想－要約P/L
- 2022年度通期予想見直し（営業利益）
- 課題および対応策（情報通信ソリューション・機能製品セグメント）
- セグメント別売上高および営業利益（Q3累計）
- セグメント別売上高および営業利益（通期予想）
- 2022年度Q3実績－要約B/S
- 2022年度Q3実績・通期見直し 設備投資額・減価償却費・研究開発費
- 2023年度に向けて

福永：福永でございます。本日はお忙しい中、お集まりいただき大変ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元のパワーポイントの資料 3 ページ目をご覧ください。こちらが本日の説明内容でございます。

- Q3累計実績は前年同期比で増収・増益
- Q3単期実績は前年同期比で増収。営業利益は増益
為替差益や持分法投資損益の減少、支払利息の増加により経常利益は減益
特別利益の増加により当期利益は増益
- 通期見通しは、実績および今後の見通しを踏まえ下方修正

次、4ページでございます。決算のポイントをお示しております。

Q3 累積実績は前年同期比で増収増益。Q3 単期で見ますと、前年同期比で増収。営業利益は増益。

経常利益に関しましては、為替差益、持分法投資損益の減少、支払利息の増加の影響により減益です。しかし、特別利益の増加により、当期利益は増益となっております。

通期見通しに関しましては、実績および今後の見通しを踏まえ、下方修正とさせていただきます。

2022年度Q3決算のポイント

- 為替影響と銅建値上昇、主に自動車部品・電池事業により増収
- 営業利益は原燃料*価格高騰や物流費の増加、原価率の上昇はあるも、価格転嫁の進捗や為替影響（円安の進行）、前年度一過性要因の解消等により増益
- 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益

	(単位：億円、円/kg、円/米ドル)				(前年比)
	FY20_Q3 累計 a	FY21_Q3 累計 b	FY22_Q3 累計 c	前年比 c-b	
売上高	5,630	6,709	7,859	+1,150	増収：インフラ、電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメント
営業利益	▲ 7	51	60	+10	増益：インフラおよび電装エレクトロニクスセグメント 減益：機能製品セグメント
経常利益	▲ 38	103	107	+4	営業外：支払利息増加、持分法による投資利益の減少等
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5	33	124	+91	特別利益の増加： 東京特殊電線株式会社持分売却益（108億円） 政策保有株式売却益等
銅建値 平均	714	1,111	1,200	+88	
為替 平均	106	111	136	+25	*原燃料：原材料・エネルギー

次、5 ページでございます。2022 年度 Q3 決算のポイントでございます。

左下の表の青色でハイライトしているところが実績でございます。為替影響と銅建値上昇、主に自動車部品・電池事業により増収となっております。

営業利益はコスト増、原価率の上昇といったマイナス要因がございますが、価格転嫁の進捗、円安の進行、昨年度はベトナムのコロナ感染拡大で一時的な費用として BCM 費用、緊急輸送費が発生してございましたけれども、これが解消したといったプラス要因もございまして増益です。

経常利益に関しましては、支払利息の増加、持分法投資損益の減少によるマイナスがございます。

一方で、親会社に帰属する当期利益に関しましては、東京特殊電線株式会社の持分売却等のプラスもございまして、経常利益のプラスに比べて当期利益のプラス幅が大きくなっております。

2022年度Q3実績－要約P/L

FURUKAWA
ELECTRIC

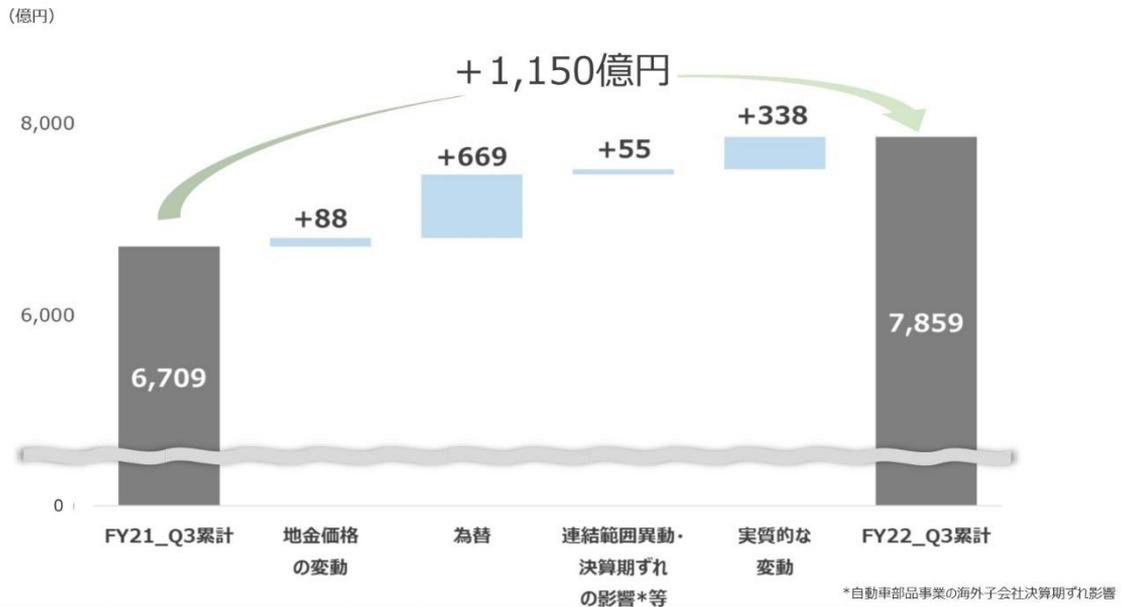
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20_Q3累計		FY21_Q3累計		FY22_Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	a'	b	b'	c	c'	c-b	c'-b'	
売上高	5,630	2,086	6,709	2,237	7,859	2,614	+1,150	+377	+1,150億円 (+17%) 7ページ参照
営業利益	▲7	26	51	▲22	60	14	+10	+36	+10億円 (+19%)
(率)	▲0.1%	1.3%	0.8%	▲1.0%	0.8%	0.6%	+0.0	+1.5	8ページ参照
持分法投資損益	▲5	6	61	17	50	▲8	▲11	▲25	
為替損益	▲9	▲5	8	4	12	▲36	+4	▲40	
経常利益	▲38	22	103	▲5	107	▲33	+4	▲28	+4億円 (+4%)
(率)	▲0.7%	1.0%	1.5%	▲0.2%	1.4%	▲1.3%	▲0.2	▲1.0	
特別損益	104	▲11	4	▲19	119	118	+115	+137	・特別利益：+91 (54→146)
法人税等	▲46	▲13	▲54	▲6	▲93	▲34	▲39	▲28	・特別損失：+24 (▲50→▲26)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲16	▲10	▲20	▲9	▲9	▲6	+11	+3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5	▲11	33	▲39	124	45	+91	+83	+91億円 (+272%)
(率)	0.1%	▲0.5%	0.5%	▲1.7%	1.6%	1.7%	+1.1	+3.4	
銅建値 平均	714	792	1,111	1,149	1,200	1,189	+88	+40	
為替 平均	106	105	111	114	136	141	+25	+28	

次、6 ページでございます。こちらは要約 P/L を示したものでございます。

先ほど説明した内容と重なりますので、詳細な説明は割愛させていただきます。

売上高の増減要因（前年比）

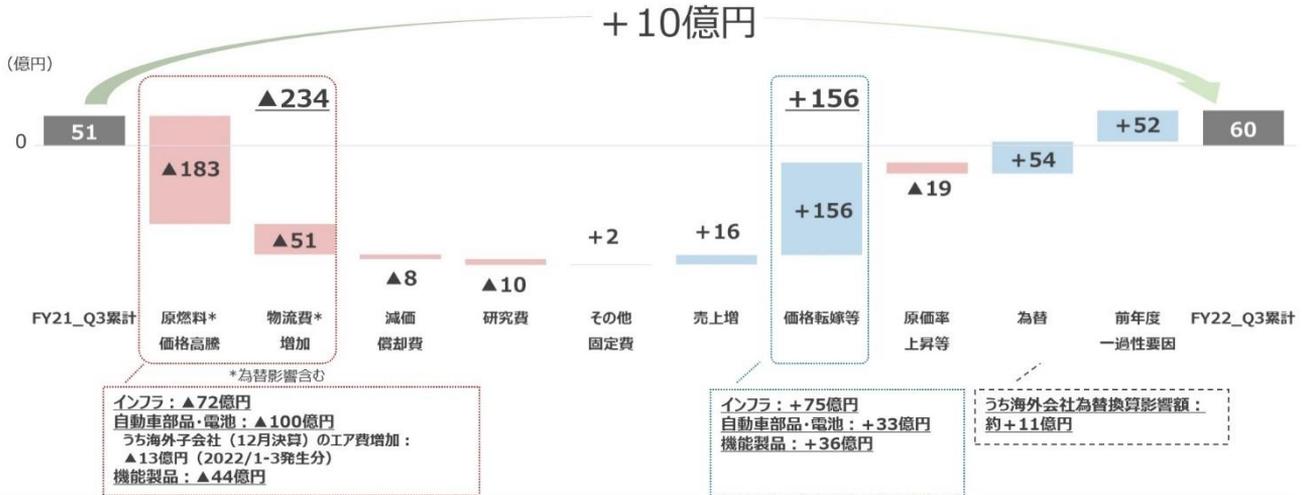


次、7ページをご覧ください。こちらは売上高の増減要因を前年比でウォーターフォールで示したものでございます。

昨年度から1,150億円の増収。地金価格の変動、為替、連結範囲の変動、こういった特殊要因を除いた実質的な変動が338億円となります。このうち、自動車部品が大半を占めておる状況でございます。

営業利益の増減要因（前年比）

- 原燃料価格高騰や物流費の増加、原価率の上昇はあるも、価格転嫁の進捗や為替影響、前年度一過性要因の解消等により増益
- 自動車部品事業の価格転嫁・費用負担請求は進展。改善効果は主にQ4に発現



次、8 ページでございます。営業利益の前年比でのウォーターフォールによる増減要因でございます。

原燃料価格高騰、物流費の増加、左の赤枠で囲ってあるところのマイナス要因がございますけれども、こちらを価格転嫁でカバーしておる形でございます。

マイナス 234 億の価格上昇等に対しまして、価格転嫁が 156 億円で、およそ 70%の価格転嫁が進んでいる状況でございます。Q2 段階では 60%弱といったところでしたので、10%程度改善しております。

また、自動車関係で原価率の上昇が続いております。顧客の急減産による売上の減という事象がある一方で、原価に関しましては、ある程度の人材を確保せざるを得ないということで、主に人件費で原価率が上昇している状況でございます。ただし、Q2 段階からは 18 億円の改善と、マイナス幅に関しましてはマイナス 19 億円と 18 億円の改善となっております。

為替に関しましては、前年比では円安方向続いておりますので、プラス 54 億円と感応度としてはおおよそ 3 円程度になります。

また、先ほど申し上げましたベトナムでのコロナ感染拡大による緊急輸送費、BCM 費用が昨年発生しておりましたが、これがなくなった影響もあり、プラス 52 億円、こういった要因がございます。

このような要因から、前年からプラス 10 億円の 60 億円という営業利益の結果となりました。

2022年度通期予想見直し

- 売上高および営業利益は、需要見通しや為替変動を織り込み下方修正
- 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益も修正

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	8,116	9,305	10,500	10,400	+1,095	▲ 100
営業利益	84	114	225	150	+36	▲ 75
経常利益	52	197	280	200	+3	▲ 80
親会社株主に 帰属する 当期純利益	100	101	210	150	+49	▲ 60
銅建値 平均	770	1,136	1,128	1,202	(Q4前提：1,210)	
為替 平均	106	112	137	135	(Q4前提：130)	

*2022/11/8公表

(前回予想比)

上方修正：電装エレクトロニクスセグメント
下方修正：インフラ、機能製品セグメント

下方修正：インフラ、電装エレクトロニクス、
機能製品セグメント

為替前提変更に伴う為替差益の減少

—

前回予想
銅建値 平均 (Q3-Q4前提：1,050)
為替 平均 (Q3-Q4前提：140)

2023年3月期の配当につきましては、2022年5月12日に公表しました
期末配当予想 1株当たり60円を据え置いております。

続いて9ページ。今年度の通期予想の見直しでございます。

売上高、営業利益に関しましては、需要見通しや為替変動を織り込み、下方修正とさせていただきます。為替に関しましては、140円で予想しておりましたが、これを130円に見直すことでの為替マイナスも入っております。

経常利益に関しましては為替前提の変更で、為替差益の減少を織り込んでおります。親会社株主に帰属する当期利益もそれに合わせて修正を行っております。

前年比では増収増益となりますけれども、前回予想からは減収減益という内容となっております。

なお、今期の配当に関しましては5月12日に公表しました、期末配当予想、一株当たり60円を据え置いております。

2022年度通期予想—要約P/L

	(単位：億円、円/kg、円/米ドル)					
	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	8,116	9,305	10,500	10,400	+1,095	▲ 100
営業利益	84	114	225	150	+36	▲ 75
(率)	1.0%	1.2%	2.1%	1.4%	+0.2	▲ 0.7
持分法投資損益	▲9	90	-	-	-	-
為替損益	5	15	-	-	-	-
経常利益	52	197	280	200	+3	▲ 80
(率)	0.6%	2.1%	2.7%	1.9%	▲ 0.2	▲ 0.7
特別損益	161	8	79	85	+77	+6
法人税等	▲ 92	▲ 72	-	-	-	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 21	▲ 31	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	101	210	150	+49	▲ 60
(率)	1.2%	1.1%	2.0%	1.4%	+0.4	▲ 0.6
銅建値 平均	770	1,136	1,128	1,202	(Q4前提：1,210)	
為替 平均	106	112	137	135	(Q4前提：130)	

*2022/11/8公表

次、10 ページでございます。こちらは通期予想の要約 P/L でございます。

こちらも説明重なりますので割愛させていただきます。

2022年度通期予想見直し（営業利益）

■ 前回予想に対し、インフラ、電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメントを下方修正

		(単位：億円)		主な修正要因
インフラ	情報通信ソリューション	前回 80	今回 65	(-) 為替影響（前回予想比円高） (-) 半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品の案件の延期
	エネルギーインフラ	(修正なし)		
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	(修正なし)		
	電装エレクトロニクス材料	40	35	(-) 車載、エレクトロニクス関連の需要減
機能製品		85	35	(-) 世界的なスマートフォン・パソコンおよび中国等のデータセンタの需要減 (-) 急激な客先在庫調整とその長期化 (-) 為替影響（前回予想比円高）

11 ページをご覧ください。こちらは予想を見直した営業利益の詳細でございます。

前回予想に対し、インフラ、電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメントを下方修正しております。

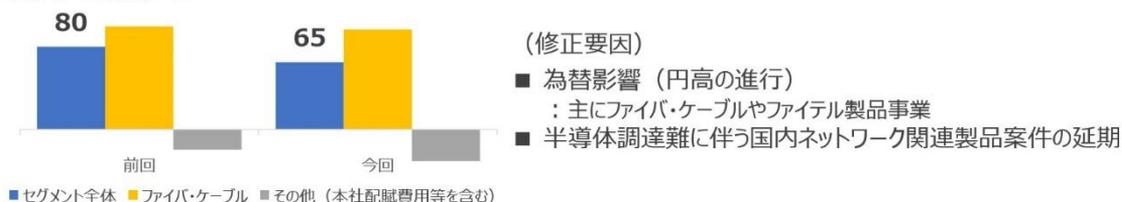
インフラでは情報通信ソリューションを前回の 80 億円から今回 65 億円と、15 億円の減益。電装エレクトロニクスにしましては、電装エレクトロニクス材料を 40 億円から 35 億円と 5 億円の減益。機能製品にしましては、85 億円から 35 億円と 50 億円の減益と、見直しを掛けております。

情報通信ソリューションにしましては、為替を見直した影響がございます。もう 1 点、半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品案件の次年度以降への延期がございます。こちらの影響が合わせて 15 億円、およそ半々ずつといったイメージでございます。

電装エレクトロニクス材料にしましては、車載、エレクトロニクス関連の需要減から、売上減に伴う利益の減少でございます。

機能製品にしましては、世界的なスマートフォン・パソコンおよび中国等のデータセンタの需要減の影響。また Q3 からの急激な客先在庫調整と、それが長期化する見込みであることからの減収減益。また、為替についても見直しを掛けていることから、円高方向に振れるというマイナス要因がございます。

■ 通期予想見直し



国内ネットワーク関連製品の課題および対策

半導体調達難・価格高騰影響のさらなる拡大

半導体の確保
新機種への切替・設計変更

下半期予想利益を下回る

課題	対応策
原材料半導体の調達難 想定外の部品の入荷遅れも発生し、影響は長引く見通し	・調達リードタイムの把握による戦略在庫の確保と長期先行発注による分納調達 ・新機種への切り替え・設計変更によるリスク低減 ・調達ルート拡大、代替材料・部品の調達
価格高騰	・価格転嫁 一部製品の価格転嫁は実施済み。さらなる価格転嫁を継続

次、12 ページをご覧ください。情報通信ソリューションの詳細でございます。前期にもお話しさせていただきました同様の表を付けさせていただきます。

グラフですけれども、黄色いところがファイバ・ケーブルでございます。ファイバ・ケーブルに関しましては前回予想と大きな変動はありません。円高の進行によって若干のマイナスになりますが、内容に関しては変更ございません。

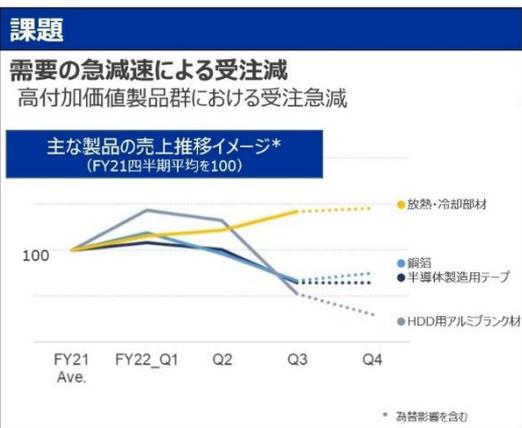
一方、半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品の案件の延期に関しましては、前期 Q2 で予想した数字よりマイナス幅が広がっております。従来、半導体調達が厳しいとお話しさせていただいておりましたけれども、半導体が不足する、調達が厳しくなる範囲、種類が拡大しておる影響でございます。そのため、受注はございますけれども、物が作れない状況から、翌期に売上が延期している状況でございます。

対応策に関しましては、従来どおり新機種への切り替えによる調達しやすい半導体へ変更することで、リスクを軽減する、これを進めております。また調達ルート拡大、代替材料・部品の調達といったことも進めております。

価格転嫁につきましても、一部製品はすでに実施済みですが、さらなる価格転嫁を継続しておるところでございます。

・世界的なスマートフォン・パソコン
および中国等のデータセンタの需要減
・急激な客先在庫調整とその長期化

→ サプライチェーン上の過剰在庫の解消や
スマートフォン・パソコン等市場需要の回復は
FY23Q2以降と見込む



続いて 13 ページ、機能製品事業の状況でございます。

世界的なスマートフォン・パソコン、中国等のデータセンタの需要減、また急激な客先在庫調整とその長期化がござ
います。

この状況につきましては下段をご覧ください。需要の急減速による受注減がございませう。高付加価値製品が受注
急減で、下をご覧くださいと銅箔、半導体製造用テープ、ハードディスク用のアルミ blanks 材が Q3 から大幅に受
注、売上が下がっていることがご覧いただけるかと思ひます。この状況につきましては、4Q も続くということで、今回の
下振れ要因となっております。

サプライチェーン上におきましては、コロナ禍でサプライチェーンの混乱があったことから各社在庫確保に走っていたとい
うことがございませうが、コロナ禍が落ち着いてきたこともございませう。そういう中で、需要も少し減ってきて、需要減も
ある中で過剰在庫となつてしまひ、調整局面を迎えている状況でございませう。

この状況に関しましては、回復に向かい始めるのが来年度の Q2 以降と見込んでおります。基本的には下期以降
に緩やかに改善していく、徐々に改善していくと見ております。

対応策としましては、一部の工場については一時的な稼働停止、あるいは経費抑制を当然進めております。また、
価格転嫁の継続も進めております。

一方で、将来の売上拡大、あるいは商権・商圏拡大といった新規顧客へのスペックイン活動は継続してあります。
また、需要に関しましては徐々に戻り、U 字回復といったイメージではございませうけれども、需要そのものに関しまして
は時に急激に回復してくることがございませう。そういったことに備えた生産対応の準備もしてあります。

また、今回のようにサプライチェーン上の在庫が過剰になってしまう事態に対しては、顧客とのコミュニケーション、直接のお客様だけではなくその先のサプライチェーン全体を見据えた在庫の状況を常に保持することで、こうした事態に備えてまいります。

また、右下にスマートフォンの世界の出荷台数予測を記載させていただいております。2022年度は減少していることとはご案内のとおりかと思えます。こちらが23年度以降は、徐々に回復する状況です。完全に元には戻らないけれども、一定の需要は存在する状況です。その中で過剰在庫を抱えたために、左側のグラフにあるように大幅に売上が下がった状況になっております。

一方で、放熱関係の製品、サーマル関係でございますけれども、売上が増えております。これは特に北米のデータセンタについては堅調に推移している部分と、AIプロジェクトといったプロジェクトもので、最終ユーザーと非常に近いところで製品を販売しているということで、需要の状況は直接現れるという中では、そこまで重要視していないことを示すものでございます。

セグメント別売上高および営業利益（Q3累計）

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	FY20	FY21	FY22	前年比	FY20	FY21	FY22	前年比
	a	b	c	c-b	d	e	f	f-e
インフラ	1,853	2,173	2,382	+209	▲ 37	23	36	+13
情報通信ソリューション	1,134	1,398	1,592	+194	▲ 16	15	29	+14
エネルギーインフラ	719	775	790	+15	▲ 21	8	7	▲ 1
電装エレクトロニクス	2,901	3,537	4,447	+910	6	▲ 21	▲ 11	+10
自動車部品・電池	1,562	1,724	2,414	+690	4	▲ 57	▲ 40	+16
電装エレクトロニクス材料	1,338	1,812	2,033	+220	2	36	29	▲ 6
機能製品	838	980	1,012	+32	37	59	52	▲ 7
サービス・開発等	293	269	221	▲ 48	▲ 14	▲ 10	▲ 16	▲ 6
連結消去	▲ 254	▲ 249	▲ 203	+47	1	▲ 1	▲ 0	+1
連結合計	5,630	6,709	7,859	+1,150	▲ 7	51	60	+10

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2023

次、15 ページでございます。こちらは Q3 までのセグメント別の売上高および営業利益。

セグメント別売上高および営業利益（通期予想）

(単位：億円)

	売上高						営業利益					
	FY20 a	FY21 b	*FY22 前回予想 c	FY22 d	前年比 d-b	前回 予想比 d-c	FY20 e	FY21 f	*FY22 前回予想 g	FY22 h	前年比 h-f	前回 予想比 h-g
インフラ	2,592	2,970	3,450	3,350	+380	▲ 100	▲ 21	52	95	80	+28	▲ 15
情報通信 ソリューション	1,583	1,913	2,300	2,200	+287	▲ 100	▲ 2	38	80	65	+27	▲ 15
エネルギー インフラ	1,009	1,057	1,150	1,150	+93	-	▲ 19	14	15	15	+1	-
電装エレクトロニクス	4,330	5,007	5,750	5,900	+893	+150	59	1	70	65	+64	▲ 5
自動車部品 ・電池	2,351	2,499	3,050	3,300	+801	+250	50	▲ 46	30	30	+76	-
電装エレクトロ ニクス材料	1,980	2,508	2,700	2,600	+92	▲ 100	9	48	40	35	▲ 13	▲ 5
機能製品	1,147	1,300	1,400	1,250	▲ 50	▲ 150	63	76	85	35	▲ 41	▲ 50
サービス・開発等	387	345	300	300	▲ 45	-	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 25	▲ 11	-
連結消去	▲ 340	▲ 316	▲ 400	▲ 400	▲ 84	-	1	▲ 1	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5
連結合計	8,116	9,305	10,500	10,400	+1,095	▲ 100	84	114	225	150	+36	▲ 75

*2022/11/8公表

*2022/11/8公表

次、16 ページは通期予想のセグメント別になります。詳細については、17 ページ以降でご説明いたします。

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

FY22_Q3累計実績



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (+) 米州での光ケーブルおよびネットワーキングシステムの増収 (高付加価値品比率上昇)
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 北米光ケーブルの生産性向上
- (+) 為替影響 (円安の進行)
- (-) 原燃料価格高騰の継続
- (-) 半導体の調達難・価格高騰拡大による国内ネットワーク関連製品の減収
- (-) ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減

FY22_通期見通し



【通期見通し】

- 為替影響 (前回予想比円高)
- 半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品の案件の延期
- 米州の光ファイバ・ケーブル需要は好調継続
- 特殊ファイバ (産業用・医療用等) も好調
- 北米光ファイバ・ケーブルの生産性向上による生産量増加
- 原燃料価格高騰分のさらなる価格転嫁
- ブラジル大統領選を受けて今後の景気動向に注視

17 ページは、情報通信ソリューションの状況でございます。

左上が Q3 累計実績、右上が通期見通しでございますが、いずれも増収増益となっております。

左下が Q3 累計営業利益の対前年比でございます。原燃料価格の高騰は継続しておりますが、ほとんどの上昇分を価格転嫁でカバーしております。

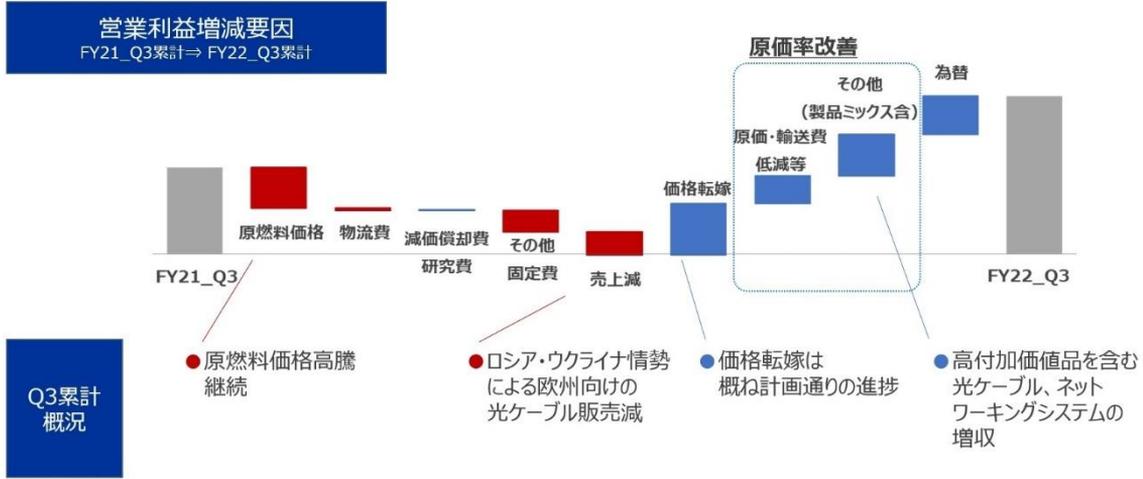
また、北米に関しては生産性改善は計画どおり進んでおります。また、米州における北米光ケーブル、ネットワーキングシステムの増収もございますし、高付加価値製品であるローラブルリボンの比率も計画どおり上昇しております。

一方で、先ほど申し上げた国内ネットワーク関連製品の減収、ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブルの販売減が、マイナス要因となっております。

通期見通しに関しましては、円高による為替影響のマイナス、国内ネットワークのマイナスございますけれども、米州の光ファイバ・ケーブル、特殊ファイバ、北米の光ファイバ・ケーブルの生産性向上、価格転嫁は計画どおり進めてまいります。

前回は、年初の予想 50 億円を 80 億円に上方修正させていただいておりました。この上方修正の中にすでに織り込み済みであり、この計画どおり進めるということでございます。

■ 価格転嫁や製品ミックス改善、生産性改善により増益



次、18 ページがファイバ・ケーブル事業の Q3 実績までのウォーターフォールでございます。

価格転嫁、製品ミックス改善、生産性改善により増益となっております。

ご覧いただければご認識いただけるかと思えますけれども、原燃料価格の高騰、物流費に対しては価格転嫁でカバーをしておるところでございます。また、固定費に関しましては、人件費上昇がございます。そういった要因に関しましては、一方で製品ミックスの改善等、しっかり原価率の改善を進めることでカバーし、為替のプラス要因もあるということで、前年からの改善が進んでいる状況でございます。

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (-) コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下
- (-) 減価償却費の増加
- (+) 国内地中線案件、送配電部品は堅調

【通期見通し】

- 国内地中線および海底線・送水管は想定通りの進捗
- 中国はコロナ感染拡大による顧客工事延期の影響
- 原燃料高騰分の価格転嫁効果の発現

次、19 ページ、エネルギーインフラでございます。

Q3 までの累積は増収で若干の減益。通期の見通しでは増収、若干の増益になります。予想の見直しはしておりません。据え置きでございます。

Q3 までの前年比ですが、こちらは中国の子会社に関しましては 1-12 月決算をしております。そのため、春先の、特に上海コロナといわれていたコロナ感染拡大が 2 月頃からすでに起き始めていたことで、上期は非常に苦戦してまいりました。Q3 で少し改善ではございますけれども、そのマイナス要因を引きずっているということ。一方で、国内の地中線案件、送配電部品は堅調に推移しておりますので、このマイナスをカバーしております。

通期の見通しに関しましてもおおよそ同じです。12 月決算でございますので、中国に関しましては 12 月のコロナ感染拡大、爆発といった状況の影響は受けました。一方で、価格転嫁が進むということ、国内地中線、海底線・送水管が堅調に推移することでカバーするというので、見直しは行っていないということでございます。

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY22_Q3累計実績



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (+) 品種構成差 (ワイヤハーネスの新車種)
- (+) FY21Q3一時費用 (BCM運用費用や緊急輸送費等) 発生の解消
- (-) 原燃料価格の高騰
- (-) 中国ロックダウンや顧客の生産計画変更による原価率上昇 (主に人件費)
- (-) 海外子会社 (12月決算) の決算期ずれによるエア費 (Q1発生分) の影響

FY22_通期見通し



【通期見通し】

- ・ 売上高増加および原価率改善
- ・ 原燃料費、物流費の増加に対する価格転嫁・費用回収が進展
- ・ 中国生産拠点におけるコロナ感染拡大の影響
- ・ 主要な海外子会社 (ベトナム、フィリピン5社) の決算期統一 (12月⇒3月決算)
- ・ 電池は原燃料価格高騰の影響

続いて 21 ページ、自動車部品・電池でございます。

こちらについては累計実績および通期見通しいずれも増収増益でございます。

Q3までの状況を申し上げますと、原燃料価格の高騰、中国のロックダウン影響による生産計画変更による原価率の上昇、特に人件費での上昇がございました。また、決算期が12月になっている海外子会社が、その前年のベトナムでの生産混乱、この影響を1-3月に引きずっていたことで、エア費の増加がございました。このマイナスがございました。

一方で、価格転嫁を進めるということ、あるいは、前年度発生しておりました、先ほど申し上げたベトナムでのコロナ感染拡大によるBCM費用、緊急輸送費用が解消するといったもの。また、新規車種の上市も開始されております。製造が始まっておるといことで品種構成差、売上増加の要因でのプラス要因がございました。

通期に関しましても売上高増加がQ4に掛けては見込まれています。また生産計画につきましても少し安定してきたということ。あるいは、需要変化に対する対応能力が上がってきたことで原価率も改善してまいります。また、原燃料、物流費増加に対する価格転嫁・費用回収がQ4で進展することによって、Q4で利益を出していく計画でございます。

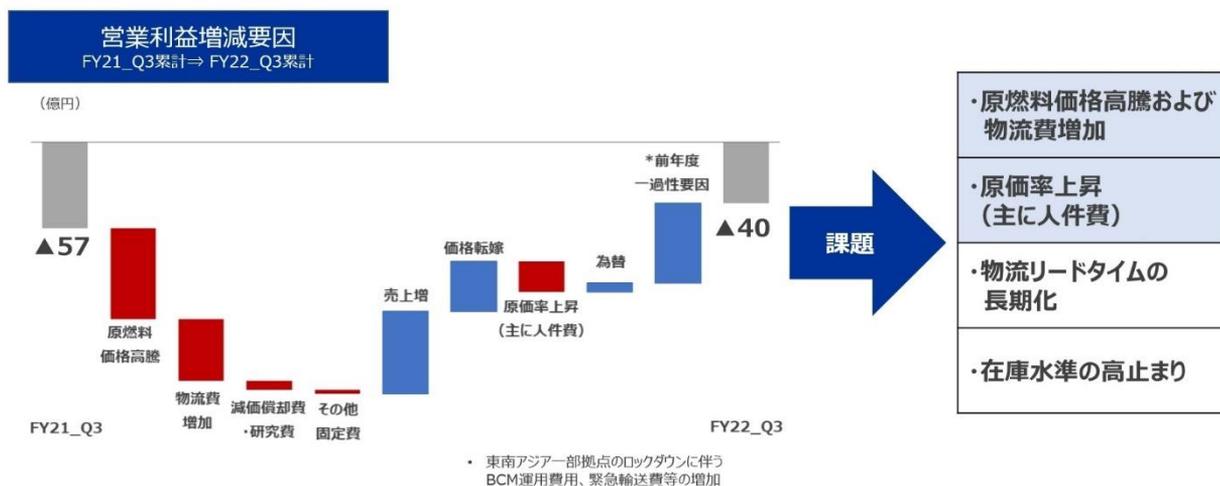
一方で、12月決算ですので、中国生産拠点、コロナの影響を受けました。あるいは電池に関しましても本日発表しておりますけれども、下方修正がございましたので、このマイナス要因はございます。

一方で、従来から課題でございました、非常に決算が分かりづらいという意味で、決算期がずれていたものを今期で統一いたします。全ての会社ではございませんが、主要な海外子会社であるベトナム、フィリピン5社の製造子会

社を統一いたします。これによって今年度は 15 カ月決算になることから、プラス要因に働きます。このプラス要因で、先ほど申し上げた中国拠点の影響、現地の影響が相殺されるということで、こちらの影響はございません。今期の見通しに関しましては、据え置いております。

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

- 原燃料価格高騰や物流費増加に対し価格転嫁交渉は進展
- 中国コロナ影響や顧客の生産計画変更により人件費比率が上昇



次の 22 ページが、自動車部品・電池のウォーターフォールでございます。

こちらご覧いただきますと、原燃料価格、物流費の増加に対して価格転嫁がまだ追いついていない状況でございます。Q3 時点ではおよそ 3 割強といった回収率、転嫁率になります。この足りない部分を今は売上増で補ってきているところでございます。

原価率の上昇に関しましても、冒頭のウォーターフォールで申し上げましたが、改善は進んでいるものの、まだ前年から比べるとマイナスの状態にはなっております。為替については、あまり大きな影響はありません。また前年度の一過性要因、およそ 50 億程度でございます。こちらの改善によって前年比からは改善が進んでいる。ただ一方で、まだマイナスであるところの実態でございます。

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) : 自動車部品・電池事業 課題、対応策および進捗状況

課題	対応策	進捗状況
原燃料価格高騰 および 物流費増加	価格転嫁 (スライド制適用) 顧客と協議・交渉	・価格転嫁は期初遡及分も含めて概ね想定通りの進捗 ・発生費用増加も回収比率は前回予想と変わらず (協議・交渉継続中)
	顧客の生産計画変更に伴う 発生費用の請求	・エア費・倉庫費：顧客負担で合意済 (Q1より適用)
原価率上昇 (主に人件費)	生産計画変更に合わせて 対応	・増産体制に向け準備する中、顧客生産計画の変更により 人件費比率が上昇も、徐々に改善
	増産に備えた増員・育成	・熟練者確保・育成強化により、生産性は徐々に改善

価格転嫁・費用回収見通し

Q1 Q2 Q3 Q4

前回予想

最新予想

回収

増加費用

次、23 ページでございます。こちらは 2 点の大きな課題、原燃料価格高騰および物流費の増加に対する対応と進捗、原価率上昇に対する対応策と進捗でございます。

まず価格高騰に対しましては、下段の表をご覧ください。前回予想でお示したものが、上段の棒グラフでございます。Q3 にかけて Q2 よりは価格転嫁が進むと見ておりました。これは下段を見ていただきますと、ほぼ予定どおり、あるいは計画を上回るペースで回収は進んでおります。

一方で、価格上昇、価格は Q2 時点よりもさらに拡大している状況がございます。これに対しては、回収額が増えていくことでカバーしてまいります。おおよそ、前回予想では 60% 程度の回収率。最新予想では 60% を若干超えますので、回収率も少し上がってくる見立てで Q4 予想を立てて、今年度の予想とさせていただきます。

原価率に関しましては、途中で少し申し上げたところではございますが、計画変更に対する改善対応力を改善しているところもございます。一方で、少し売上が改善傾向にあるといったところで、生産そのものが安定してきている中での生産性改善が進んでいるところが、プラスの要因となっております。

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (-) 車載、エレクトロニクス関連の需要減
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰
- (+) 原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁

【通期見通し】

- 車載、エレクトロニクス関連需要の低迷
- 通信インフラ関連やパワー半導体向け製品の需要は堅調
- さらなる価格転嫁と製品ミックス改善

続いて 24 ページ、電装エレクトロニクス材料でございます。

こちらにつきましては、前年から増収減益です。銅値の上昇等ございますので、売上に関しましてはプラスですが、営業利益に関しましては実質的な数量が減っている中で、マイナスとなっております。年度を通して傾向としては同様です。

車載、エレクトロニクス関連需要の減がマイナス要因、これは Q3 までの累計、通期見通しもほぼ同等の傾向です。

価格転嫁については確実に進捗しております。全てをカバーはできておりませんが、7~8割程度までは回収ができるようになってきているということで、さらなる価格上昇は見込まれますけれども、こちらについても Q4 にかけてさらに価格転嫁を進めてまいります。

3 機能製品

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (-) Q2後半からの世界的なスマートフォン・パソコン、中国等のデータセンターの需要減
- (-) サプライチェーン上の急激な在庫調整とその長期化
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 為替影響 (円安の進行)

【通期見通し】

- 中国景気の後退や世界的インフレ・原燃料価格高騰などに伴う世界経済の減速、世界的な半導体調達難の影響等による顧客の在庫調整開始により、需要減がQ2後半から顕在化
- 半導体製造用テープ、アルミブランク材、銅箔の顧客在庫調整は想定以上の影響
- 為替影響 (前回予想比円高)

※ 東京特殊電線株式会社は持分売却に伴いQ4より連結除外

25 ページは機能製品でございます。

増収ではございますけれども減益が Q3 までの実績。通期では減収減益になります。ただし、この中には東京特殊電線を Q3 で売却したことで、Q4 におきましては連結除外となります。こちらのマイナスが見通しには反映されてきております。

理由で説明している内容に関しましては、前半でご説明した内容と重なりますので、この点については割愛させていただきます。

2022年度Q3実績—要約B/S

※ 東京特殊電線株式会社は持分売却に伴い
Q3末より連結除外

**FURUKAWA
ELECTRIC**

(単位：億円)			
	FY21_Q4末	FY22_Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,030	5,158	+128
現金及び預金	652	584	▲ 68
受取手形、売掛金及び契約資産	2,303	2,234	▲ 69
棚卸資産計	1,641	1,933	+292
固定資産	4,329	4,468	+139
有形固定資産	2,602	2,671	+69
無形固定資産	205	197	▲ 8
投資その他の資産	1,522	1,600	+78
資産合計	9,359	9,625	+267
流動負債	3,797	4,084	+287
固定負債	2,421	2,298	▲ 123
負債合計	6,218	6,382	+164
株主資本	2,660	2,751	+91
その他の包括利益累計額	132	222	+90
非支配株主持分	348	271	▲ 77
純資産合計	3,141	3,244	+103
負債・純資産合計	9,359	9,625	+267
有利子負債	3,421	3,473	+52
自己資本比率	29.8%	30.9%	+1.1
NET D/ELシオ	1.0	1.0	▲ 0.0

棚卸資産
292億円 増加 (為替・銅価の影響： +67億円を含む)
戦略在庫： +223億円
(事業環境の変化に備えた在庫の確保、一部設備の定期修繕対応に伴う一時的な積み増し)
ロックダウン等の外的要因の改善： ▲57億円

有形無形固定資産
61億円 増加
設備投資・減価償却費の影響： ▲25億円
アメリカの新リース会計基準導入： +66億円
為替影響： +116億円

資産合計
267億円 増加
為替影響： +397億円
新規連結の影響： +55億円
アメリカの新リース会計基準導入： +66億円
東特持分売却影響： ▲260億円 (流動資産▲157、固定資産▲103)

その他包括利益
90億円 増加
為替換算調整勘定： +139億円 (円安影響)

NET有利子負債
119億円 増加 (2,770億円→2,889億円)

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2023

27

27 ページ、バランスシートの内容でございます。

中央の右側に説明吹き出しで入れておりますけれども、資産合計では 267 億円の増加でございます。為替、新規連結、会計制度の変更のプラスが非常に大きくなっております。一方で、東特の部分が減るといことで、全体感はこちらで説明ができることとなります。

内容を見ていくと、やはり棚卸資産が為替、銅価の影響はございますけれども 200 億円超増えている状況でございます。

ロックダウン等での外部要因の影響は解消されつつあります。こちらはマイナスです。一方で、国内ネットワーク製品のところでもお話ししましたが、やはり半導体調達に苦慮する、あるいは一部の材料調達に苦慮する中では、戦略在庫に必要な在庫を適切に持つことも進めております。

また、4Q にかけて、一部設備に関しての定期的な大型修繕がございますので、その期間用の作りだめ、あるいは旧正月向けに関しての自動車関係などが主なものですけれども、その作りだめを行っているものが、この 223 億円のうちの 7 割程度は占めています。この部分に関しましては、第 4 四半期での売上が計上されるとともに減少する形になります。

NET 有利子負債に関しましては、前年度末から 119 億円の増加ですけれども、Q2 段階では 208 億円の増加でした。Q3 では 90 億円の改善で、フリーキャッシュフローに関しましてもプラス方向に、Q3 累計ではなっております。

■ 設備投資の通期見通しは引き下げ

(単位：億円)

	FY20_Q3 累計	FY21_Q3 累計	FY22_Q3 累計	前年比	*FY22 前回予想	FY22 予想	前回予想比	(前回予想比)
	a	b	c	c-b	d	e	e-d	
設備投資額	282	248	260	+12	470	430	▲40	減少：市場動向に合わせた設備投資実施時期の見直し 設計仕様見直しによる支出金額の抑制
減価償却費	240	256	285	+29	380	390	+10	増加：自動車部品海外子会社の決算期統一
研究開発費	155	156	179	+23	250	250	-	

*2022/11/8公表

次、28 ページ。今期の設備投資・減価償却・研究開発費の見通しでございます。

設備投資に関しましては、昨今の状況を踏まえた上で見直しを掛けております。40 億円減らした 430 億円です。

一方で、減価償却費に関しましては、自動車部品の海外子会社の決算期統一で、期間が長くなることから 10 億円を反映しております。研究開発費は据え置いております。

2023年度に向けて

- 半導体不足やコロナ影響、サプライチェーン上の在庫調整等、需要回復時期が不透明な状況の継続が見込まれるが、外部環境の変化に迅速・的確に対応することで、各セグメントにおいて利益改善を果たす

2023年度 営業利益イメージ

単位：億円 セグメント	サブセグメント	FY21 実績	FY22 予想	FY23 予想	前提
インフラ	情報通信ソリューション	38	65		北米市場を中心とした需要の着実な取り込み 光ファイバ・ケーブルの高付加価値製品の拡販
	エネルギーインフラ	14	15		中国のコロナ影響解消 国内外の地中線、海底線案件の確実な取り込み 再エネ・データセンタの電源関連製品（電線・部品）の拡大
電装 エレクトロニクス	自動車部品・電池	▲46	30		半導体不足の影響は継続し、回復は下期以降と見込む 売上数量増および生産性向上
	電装エレクトロニクス 材料	48	35		車載、エレクトロニクス関連製品の需要回復は下期以降と見込む
機能製品		76	35		サプライチェーン上の過剰在庫の解消やスマートフォン・パソコン等市場需要の回復はQ2以降と見込む

29 ページ、最後のページでございます。23 年度に向けてということでございます。

半導体不足やコロナ影響、サプライチェーン上の在庫調整等、需要回復時期が不透明な状況継続が見込まれておりますが、外部環境変化に迅速に的確に対応することで、各セグメントにおいて利益改善を果たしてまいります。

前提につきましては記載のとおりでございます。基本的に上振れ方向でございますが、電装エレクトロニクス材料に関しましては、車載、エレクトロニクス市場需要の回復を下期以降と見込んでいることから、矢印としてはフラットにさせていただきます。

説明としては以上となります。ありがとうございました。